

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村健治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門2丁目2番11号

【電話番号】 03 6821 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 嘉納毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番12号

【電話番号】 03 6821 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 嘉納毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)			4,391,489	2,284,693	4,498,280	4,129,862
経常利益又は経常 損失() (千円)			157,672	44,064	128,027	33,736
当期純利益又は当 期純損失() (千円)			208,256	34,000	236,395	218,347
純資産額 (千円)			1,460,249	1,494,850	1,262,462	
総資産額 (千円)			2,890,248	3,057,034	2,700,404	
1株当たり純資産 額 (円)			199,405.97	204,130.86	172,396.96	
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失() (円)			28,438.62	4,642.90	32,281.23	29,816.67
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)				4,641.00		
自己資本比率 (%)			50.5	48.9	46.5	
自己資本利益率 (%)				2.3		
株価収益率 (倍)				80.8		
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)			492,825	184,958	44,597	72,417
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)			131,757	13,871	25,449	146,499
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)			10,255	57,586	190,822	100,136
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)			580,245	693,745	432,875	462,797
従業員数 (外平均臨時雇用 者数) (名)			92 (112)	91 (119)	105 (96)	109 (90)

(注) 1. 当社は第21期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 従来、子会社であるファシリティパートナーズ㈱を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い第24期については連結貸借対照表を作成しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、注2に記載しております通り、3月末日現在ではファシリティパートナーズ㈱は子会社に該当しておりませんが、ファシリティパートナーズ㈱の従業員数を含めて記載しております。

6. 平成18年12月20日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更しました。従って第22期は平成18年10月1日から3月31日の6カ月間となっております。

7. 純資産の額の算定に当たり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
会計期間	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	1,660,984	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380	1,405,341
経常利益又は経常損失() (千円)	205,959	41,797	238,726	15,053	182,500	41,833
当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,158	118,394	306,283	11,934	280,655	53,961
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	343,000	616,020	616,020	616,020	616,020	616,020
発行済株式総数 (株)	6,150	7,328	7,328	7,328	7,328	7,328
純資産額 (千円)	872,745	978,903	1,363,890	1,376,424	1,099,871	1,048,666
総資産額 (千円)	1,110,138	1,289,563	2,070,280	2,378,116	2,093,322	1,769,102
1株当たり純資産額 (円)	159,171.32	234,963.01	186,120.37	187,830.90	150,091.64	143,104.01
1株当たり配当額 (円)		6,500				
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17,261.48	16,831.81	41,796.30	1,628.60	38,299.07	7,363.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (千円)		16,661.26		1,627.93		
自己資本比率 (%)	75.9	79.33	65.8	57.9	52.3	59.3
自己資本利益率 (%)	10.8	6.9		0.9		
株価収益率 (倍)		70.7		230.3		
配当性向 (%)		38.6				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,859	19,813				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,038	152,331				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		606,317				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	476,248	1,215,084				
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	20	22	25 (2)	26 (2)	23 (1)	21 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は平成16年12月16日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場したことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

また、第21期、第23期及び第24期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。
5. 平成18年12月20日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更しました。従って第22期は平成18年10月1日から3月31日の6カ月間となっております。
6. 純資産の額の算定に当たり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年6月	省エネルギー事業を目的として東京都港区に株式会社省電舎を設立。エネルギー使用量削減保証型省エネルギー事業に取り組む。
平成9年2月	財団法人省エネルギーセンター「エスコ事業導入研究会」に参加。
平成10年6月	自社開発製品「エコステップ」（CPU3段調光蛍光灯用電子安定器）の発売開始。
平成13年4月	「ESCO推進協議会」に正会員として入会。
平成13年5月	特定建設業（電気工事業）許可取得。
平成14年12月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大（節水）。
平成15年1月	特定建設業（管工事業）許可取得。
平成15年2月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開設。
平成15年6月	一級建築士事務所登録。
平成15年12月	米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES, LLC と国内販売代理店契約を締結し、エスコ事業者について独占販売権取得。
平成16年2月	エスコ事業のエネルギー削減提案能力を拡大（小型水力発電システム）。
平成16年12月	東京証券取引所（マザーズ市場）に上場。
平成17年6月	東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録（登録番号 EB-051001）。
平成17年12月	総合的な環境ソリューションの提供を目的として、ファシリティ マネジメント事業を展開するファシリティ パートナーズ株式会社（旧商号 株式会社東京サポート社）を完全子会社化。
平成17年12月	環境コンサルティング機能の強化を目的として、株式会社リサイクルワンと業務提携。
平成18年7月	東京都中央区に東京オフィス開設。
平成18年12月	本店所在地を東京都中央区に移転。
平成19年5月	米国グアムにグアム支店設立。
平成20年6月	株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携に関する契約を締結。
平成21年3月	ファシリティ パートナーズ株式会社株式の全部を譲渡。
平成21年5月	三菱商事株式会社との業務提携に関する契約を締結。

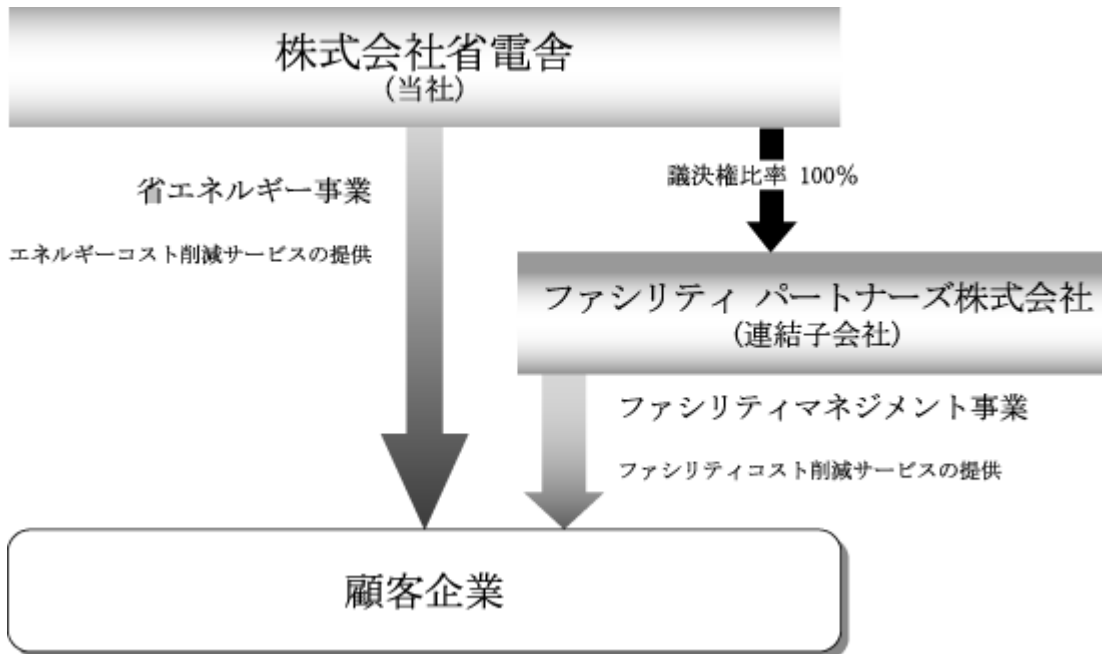
3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業（エスコ事業）の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。

ファシリティ パートナーズ(株)は、ファシリティマネジメント事業を推進しておりますが、平成21年3月31日付でファシリティ パートナーズ(株)の全株式をファシリティ パートナーズ(株)代表取締役である伊藤永利氏に譲渡しておりますため、同日をもってファシリティ パートナーズ(株)は当社の連結対象範囲から除外しております。

当社グループ各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関係内容		
				当社 (%)	子会社 (%)	計 (%)	役員の兼任		営業上の 取引
							当社役員 (名)	当社社員 (名)	
(連結子会社) ファシリティ パートナーズ株式 会社	東京都中央区	100,000	ファシリティマ ネジメント事 業	100.0	0.0	100.0	2	0	省エネ工事の 受注 物品の販売

連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

なお、平成21年3月31日付でファシリティ パートナーズ(株)の全株式をファシリティ パートナーズ(株)代表取締役である伊藤永利氏に譲渡しておりますため、同日をもってファシリティ パートナーズ(株)は当社の連結対象範囲から除外しております。

売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(1)売上高	2,750,767千円
(2)経常利益	36,136千円
(3)当期純利益	34,132千円
(4)純資産額	147,883千円
(5)総資産額	685,807千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスコ関連事業	21 (1)

ファシリティマネジメント事業	
ロジスティクスサポート事業	
合計	21 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を概数で記載しております。
2. 平成21年3月31日付でファシリティマネジメント事業及びロジスティクスサポート事業を推進しておりましたファシリティ パートナーズ(株)の全株式をファシリティ パートナーズ(株)代表取締役である伊藤永利氏に譲渡しておりますため、同日をもってファシリティ パートナーズ(株)は当社の連結対象範囲から除外しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 (1)	44.6	6.2	5,442

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を概数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融不安に端を發した経営環境の不透明感が強まったことに伴う金融危機が深刻さを増しており、金融市場の混乱が経済活動全体に波及し、景気は急激に大幅減速、世界的な企業収益悪化が顕著となりました。

このような状況の中、当社のお客様である事業会社についても多くの事業会社が企業収益悪化に悩んでおり、当社グループは顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとして、お客様のニーズに対応すべく、積極的に事業推進しております。

エスコ関連事業

当事業におきましては、CO2削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。

100年に1度といわれる不景気の中、お客様側でもコスト節減は今まで以上に重要な課題となっており、これを受けて多くのお客様から当社の省エネルギー施策についてお問い合わせを頂いている状況であります。当社としましては、これまで培って参りました省エネルギー施策を強化し、積極的な調査・提案を行い、売上構築しております。

しかしながら、当連結会計期間については、一部受注が平成22年3月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を發した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等を主な要因として、誠に遺憾ながら、営業損失を計上することとなりました。当連結会計期間における売上高は1,445百万円（前年同期比 163百万円増）、営業損失は13百万円（前期営業損失 150百万円）となりました。

ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、安定的な維持保全に関する売上を堅調に構築したものの、景気後退局面による顧客企業の設備投資抑制等の影響により売上が減少、原価高騰等の影響から営業損失を計上することとなりました。以上の結果、当連結会計期間における売上高は2,311百万円（前年同期比 224百万円減）、営業損失は18百万円（前期営業利益 19百万円）となりました。

ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、回復しつつあった物流量が景気後退局面の中、減少することとなり、その影響を受け、売上、営業利益ともに減少することとなりました。結果、当連結会計期間における売上高は373百万円（前年同期比 307百万円減）、営業利益は11百万円（前年同期比 17百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高4,129百万円（前年同期比 368百万円減）、経常損失33百万円（前期経常損失 128百万円）、当期純損失218百万円（前期当期純損失236百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、462百万円（前連結会計年度末比29百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、72百万円（前連結会計年度は44百万円の減少）となりました。これは主に

仕入債務が減少（ 294百万円）したものの、回収により売上債権が減少（440百万円）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、146百万円（前連結会計年度は25百万円の減少）となりました。これは主として貸付による支出（130百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、100百万円（前連結会計年度は190百万円の減少）となりました。これは長期借入金の発生（100百万円）、長期借入金の返済による支出（ 94百万円）及び社債の発行（97百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	千円	%	千円	%
エスコ事業				
ファシリティマネジメント事業	2,256,460	93.8	-	-
ロジスティクスサポート事業	373,337	54.8	-	-
合計				

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高	
	金額	前年同期比
	千円	%
エスコ事業	1,445,158	112.7
ファシリティマネジメント事業	2,311,366	91.1
ロジスティクスサポート事業	373,337	54.8
合計	4,129,862	91.8

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	第23期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		第24期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%

スタンレー電気株式会社	1,190,506	36.5	992,147	36.1
佐川急便株式会社	699,293	21.5	394,061	14.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

京都議定書の発効、改正省エネルギー法の改正に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下で省エネルギー事業（エスコ事業）は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的事業パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

(1) エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

(2) エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経過おらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

(3) エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることになります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成18年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号(特-18)第 96523号	平成18年5月30日から 平成23年5月29日まで 以後5年ごとに更新

(5) 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第20期(平成17年9月期)においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、E S C O事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっており、売上高1,606,404千円、当期純利益118,394千円の結果となっております。

第21期(平成18年9月期)においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほどの劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「季節湯キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっており、売上高1,277,994千円、当期純損失306,283千円の結果となっております。

第22期(平成19年3月期)は、決算期変更に伴い、6ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。結果、売上高795,962千円、当期純利益11,934千円となっております。

第23期(平成20年3月期)は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっており、売上高1,276,380千円、当期純損失280,655千円となっております。

第24期(平成21年3月期)は、CO2削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化するものの、100年に1度といわれる不景気の中、当初計画と比較して一部受注が平成22年3月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等により、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっており、売上高1,405,341千円、当期純損失41,833千円となっております。

当社は、平成19年3月期において11百万円の当期純利益を計上したものの、前事業年度において280百万円と大幅な当期純損失を計上しました。

当該状況は省エネルギー事業(エスコ事業)が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移し

たことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあったことによるものであります。

当事業年度（平成21年3月期）においては、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を向上させると同時に、当該事業の仕入・外注コストの低減により売上総利益を向上させる計画を遂行致しました。省エネルギー投資に関しましては、他の設備投資と比較して、需要が高い状況で推移しており、平成22年4月施行の省エネルギー法の改正及び省エネルギー施策の導入にかかる減税策の検討等により、来年度へ向け、更なる需要増加が見込めるものと判断しております。

未曾有の景気減速局面において顧客企業の設備投資が来期以降に繰り越されたことにより、当事業年度（平成21年3月期）におきましては、予測しておりました受注確保が困難な状況となり、厳しい経営環境でありました。この結果、当期純損失53百万円計上致しましたが、このような経営環境下におきましても、売上高が向上（対前年比 128百万円増）し、売上原価の低減施策、販売費及び一般管理費の削減施策が奏功し、当期純利益向上に寄与しております。また、子会社でありましたファシリティ パートナース株式会社の当社保有株式の全株譲渡により、財務体質の強化を図りました。

販売パートナーとの連携強化につきましては、平成20年6月に株式会社エネルギーアドバンス（東京ガス株100%出資子会社）と業務提携に関する基本合意書を締結し、既に協働で省エネルギー提案を行っております。また、平成21年5月には三菱商事株式会社との包括的業務提携契約を締結しており、国内外への省エネルギー事業（エスコ事業）展開を加速させていくアライアンス体制が構築できたと判断しております。

しかしながら、景気後退局面が長期化し、事業会社の収益の悪化が一層深刻な状況に陥り、設備投資意欲の減退が一層顕著にあらわれた場合、当社の事業収益に大きく影響する可能性があります。

当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当社は、平成19年3月期において11百万円の当期純利益を計上したものの、前事業年度において280百万円と大幅な当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあったことによるものであります。

当事業年度（平成21年3月期）においては、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を向上させると同時に、当該事業の仕入・外注コストの低減により売上総利益を向上させる計画を遂行致しました。省エネルギー投資に関しましては、他の設備投資と比較して、需要が高い状況で推移しており、平成22年4月施行の省エネルギー法の改正及び省エネルギー施策の導入にかかる減税策の検討等により、来年度へ向け、更なる需要増加が見込めるものと判断しております。

未曾有の景気減速局面において顧客企業の設備投資が来期以降に繰り越されたことにより、当事業年度（平成21年3月期）におきましては、予測しておりました受注確保が困難な状況となり、厳しい経営環境でありました。結果、当期純損失53百万円計上致しましたが、このような経営環境下におきましても、売上高が向上（対前年比 128百万円増）し、売上原価の低減施策、販売費及び一般管理費の削減施策が奏功し、当期純利益向上に寄与しております。また、子会社でありましたファシリティ パートナース株式会社の当社保有株式の全株譲渡により、財務体質の強化を図りました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されました。

販売パートナーとの連携強化につきましては、平成20年6月に株式会社エネルギーアドバンス（東京ガス株100%出資子会社）と業務提携に関する基本合意書を締結し、既に協働で省エネルギー提案を行っております。また、平成21年5月には三菱商事株式会社との包括的業務提携契約を締結しており、国内外への省エネルギー事業（エスコ事業）展開を加速させていくアライアンス体制が構築できたと判断しております。

しかしながら、景気後退局面が長期化し、事業会社の収益の悪化が一層深刻な状況に陥り、設備投資意欲の減退が一層顕著にあらわれた場合、当社の事業収益に大きく影響する可能性があります。

エスコ関連事業業績推移（省電舎単体業績推移）

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380	1,405,341
経常利益又は経常損失 (千円) ()	41,797	238,726	15,053	182,500	41,833
当期純利益又は当期純損失 (千円) 失 ()	118,394	306,283	11,934	280,655	53,961
純資産額 (千円)	1,721,808	1,363,890	1,376,424	1,099,871	1,048,666
総資産額 (千円)	2,170,218	2,070,280	2,378,116	2,093,322	1,769,102
従業員数 (名)	22	25	26	23	21

- (注) 1 当社は、第21期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。なお、当社は、第20期においては連結財務諸表を、第24期においては連結貸借対照表を作成しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けております。また、第21期より第24期については、アーク監査法人の監査を受けております。
- 5 第22期は、決算期変更に伴い16ヶ月決算となっております。

(6) 経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向があります。事業会社の決算期が集中する毎年3月に完成する案件が年々増加していることから、年末年始の操業停止時期の施工が増加しており、収益が第4四半期に集中しております。

(7) 小規模組織であることについて

当社は平成21年3月31日現在、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名、従業員21名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針であります。採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業についての重要な契約

2003年12月（平成15年12月）に当社と米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCとの間で日本国内における「ウォーターフリー」（男性用無水小便器）用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCが所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCは当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当（15周年記念配当を含む）を行っておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

(11) 調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は平成20年6月4日、株式会社エネルギーアドバンス（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：三浦千太郎）との間で「業務提携に関する基本合意書」を締結しております。
- (2) 当社は平成21年5月15日、三菱商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小島 順彦）との間で「包括業務提携契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社は、省エネルギー事業（エスコ関連事業）に関する研究開発活動として、主に新製品・新技術の開発と既存製品の改良、改善および応用に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費として、243千円を支出しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月30日)現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表により記載いたします。

流動資産

当事業年度末における流動資産は、1,606,002千円(前年同期比 209,728千円増)となりました。これは、健全かつ強固な財務基盤確立の一環として、子会社でありましたファシリティ パートナース株式会社の当社保有株式の全株譲渡を実施し、財務体質の強化を図ったことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、163,100千円(前年同期比 533,494千円減)となりました。健全かつ強固な財務基盤確立の一環として、子会社でありましたファシリティ パートナース株式会社の当社保有株式の全株譲渡を実施したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債は、656,494千円(前年同期比 258,844千円減)となりました。これは主に工事未払金の減少によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、63,940千円(前年同期比 14,172千円減)となりました。これは主に長期未払金の減少によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、1,048,666千円(前年同期比 51,205千円減)となりました。これは当期純損失53,961千円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は4,129,862千円(前年同期比8.2%減)となりました。これは、世界的な企業収益悪化が顕著となるなか、顧客企業の設備投資が抑制され、エスコ関連事業、ファシリティマネジメント事業ともに大きく影響をうけることとなりました。この結果、売上高・利益ともに計画未達となっております。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は1,063,712千円(前年同期比2.5%増)となりました。これは、原価低減策が寄与したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,084,285千円(前年同期比4.8%減)となりました。これは経費削減施策が寄与したことによるものであります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は20,572千円(前年同期101,480千円)となりました。これはエスコ関連事業、ファシリティマネジメント事業ともに計画未達の結果となったことから、計画通りの売上総利益が確保できなかったことに伴うものであります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は33,736千円（前年同期128,027千円）となりました。これは営業損失計上の結果となったことによるものであります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は218,347千円（前年同期236,395千円）となりました。これは主に、平成21年3月31日付けで当社が保有していたファシリティートナーズ株式会社株式の全部を売却したことにより子会社株式売却損が170,584千円発生したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

我が国経済は長引く景気低迷を受け、引き続き企業収益の回復には時間を要する見込みであり、事業会社の設備投資意欲に関しましても消極的な状況が続くことが予測されます。

しかしながら、今後、CO2排出事業者は、外部の専門企業を交えた省エネルギー施策を講じざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となることが想定されます。このような状況の中、企業収益の回復を目指す事業会社のコスト削減意識は高まりを見せており、CO2削減に向けた政策により省エネルギー投資に対する補助金の設立並びに税制優遇の活用が積極化しております。

当社は、それぞれの専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進、顧客企業（排出事業者）のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

地球規模での温室効果ガス削減に向けた動きが高まる中、海外における省エネルギーニーズへ対応する為、本日、三菱商事株式会社との間で包括業務提携契約を締結致しました。今後、三菱商事株式会社と共に海外の工業団地や工場などの産業部門（工業団地、工場等）、国内上下水道処理施設、へのエスコ事業の推進、国内外への商品販売に関して事業推進してまいります。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業（エスコ事業）のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等の総額は、756千円であります。その主な内訳は、次の通りであります。

工具、器具及び備品 パソコン等事務機器購入による増加 756千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及 び装置	土地 面積(m ²)	工具、器 具及び備 品	建設 仮勘定		合計
本社 (東京都中央区)	エスコ関連 事業	総括業務施 設	-	23,705	-	3,211	-	26,917	20
六本木オフィ ス (東京都港区)	エスコ関連 事業	総括業務施 設	886	-	-	183	-	1,069	1
その他 (東京都品川 区) (神奈川県三浦 市)	エスコ関連 事業	福利厚生施 設	9,726	-	5,026 (63.12)	-	-	14,752	-

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

名称	数量 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 1、2	3	2～3年	1,749	1,779

- 1 メンテナンスリース
2 本社ビル

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

【発行済株式】

種類	当事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,328	7,328	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)1、2
計	7,328	7,328		

(注) 1. 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権行使時の払込金額(円)	355,700	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月16日 至平成27年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 355,700 資本組入額 177,850	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合には新株引受権を喪失する。 被付与者が死亡した場合には新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者が新株予約権を第三者へ譲渡または質入等の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
--------------------------	--	--

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または移転(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注) 1	1,000	7,150	212,500	555,500	345,500	587,500
平成16年12月15日 ~ 平成17年9月30日 (注) 2	178	7,328	60,520	616,020	-	587,500

(注) 1 . 平成16年12月15日 株式会社東京証券取引所 マザーズ市場への上場に伴う有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)

発行株式総数 1,000株、発行価格 600,000円、発行価額 425,000円、引受価額 558,000円、資本組入額 212,500円

2 . 平成16年10月1日~平成17年3月31日 新株引受権(ストックオプション)の行使

発行株式総数 178株 発行価格 340,000円、資本組入額 340,000円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	4	9	35	8	0	1,083	1,139	
所有株式数(株)	0	170	244	803	220	0	5,891	7,328	
所有株式数の割合(%)	0.00	2.32	3.33	10.96	3.00	0.00	80.39	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 健治	渋谷区	3,020	41.21
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	200	2.72
立花証券株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目13-14	179	2.44
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	170	2.31
西出 佳世子	中野区	157	2.14
中村 浩子	渋谷区	150	2.04
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	125	1.70
加藤 温子	町田市	118	1.61
有限会社プラサムジャパン	港区虎ノ門4丁目3-1	88	1.20
橋本 俱男	品川区	60	0.81
株式会社中山興産	京都市北区西賀茂榎ノ木町36番地	60	0.81
計		4,327	59.05

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位の端数を四捨五入して表示しております。

2 株式会社サン・クロレラ及びその共同保有者であるサン・クロレラ販売株式会社及び株式会社 夢から平成21年5月28日付で提出された大量保有報告書により、平成21年5月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	236	3.22
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	330	4.50

株式会社 夢	京都市下京区烏丸通六条下る 北町193番地	45	0.61
--------	--------------------------	----	------

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328	7,328	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,328		
総株主の議決権		7,328	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式(数)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

平成17年12月20日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名、当社顧問 1名、当社取引先 2社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されま
す。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は
切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または移転(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算
式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		2,020,000	1,360,000	530,000	445,000	340,000
最低(円)		1,180,000	505,000	299,000	167,000	73,000

(注)当社は平成16年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、同日以前の株価は記載しておりません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	140,000	126,500	91,000	89,100	143,000	196,000
最低(円)	85,000	88,000	73,000	79,100	73,100	90,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		中村 健治	昭和23年1月10日生	昭和41年9月 昭和46年3月 昭和47年3月 昭和49年11月 昭和61年6月 丸正通信精器株式会社入社 株式会社マイクロアビオニクス入社 同社常務取締役就任 株式会社エール・ケン・フォー設立とともに代表取締役社長就任 当社設立とともに代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,020
取締役	工事管理部長	川上 光一	昭和24年3月7日生	昭和46年4月 昭和55年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年11月 平成20年4月 川電工業株式会社入社 同社取締役就任 大樹設備株式会社入社 同社代表取締役就任 当社入社とともに工事管理部部長就任 当社取締役就任技術開発部長 ファシリティ パートナース株式会社(旧 株式会社東京サポート社)取締役就任 当社取締役エンジニアリング部長、プロダクツ部長 当社取締役工事管理部長(現任)	(注)2	2
取締役	経営管理部長	嘉納 毅	昭和45年6月1日生	平成5年4月 平成13年8月 平成16年5月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年11月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 当社入社 当社管理部部長就任 当社取締役就任管理部部长 ファシリティ パートナース株式会社(旧 株式会社東京サポート社)取締役就任 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)2	2
取締役	ソリューション部長兼エンジニアリング部長	竹見 尚史	昭和46年1月21日生	平成7年11月 平成16年3月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 日本アメリカン・スタンダード・トレイン株式会社入社 ESシステムズ有限会社設立 代表取締役就任 当社入社 当社エンジニアリング部グループマネージャー就任 当社取締役エンジニアリング部長 当社取締役ソリューション部長兼エンジニアリング部長(現任)	(注)2	
取締役		土屋 英希	昭和49年1月28日	平成8年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年7月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年12月 平成20年7月 平成20年12月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行)入社 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェアエニックス)入社 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社入社 株式会社SOZO工房 入社 株式会社SOZO工房 取締役就任 株式会社マスチューン設立とともに取締役就任 株式会社シャンディガフ設立とともに代表取締役就任(現任) 株式会社トライバルメディアハウス 取締役就任 株式会社マスチューン・インテレクチュアル・プロパティーズ 取締役就任 株式会社マスチューン・インテレクチュアル・プロパティーズ 代表取締役就任 株式会社1030 代表取締役就任(現任)	(注)2	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)

常勤監査役		伍堂 英雄	昭和10年3月31日生	昭和32年4月 昭和47年3月 昭和63年10月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年11月 平成19年6月	株式会社東芝 入社 同社 ロンドン事務所長就任 同社 エネルギー海外営業統括部長就任 同社 役員待遇エネルギー事業本部長就任 同社 役員待遇産業システム事業グループ 専務取締役附 同社 専務補佐 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		奈良 洋	昭和40年3月3日生	平成9年12月 平成10年1月 平成13年8月 平成17年12月	税理士登録(東京税理士会神田支部所属) 奈良会計事務所開設 ナラアカウンティングオフィス 有限会社取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		松井孝夫	昭和12年8月21日生	昭和35年4月 昭和63年12月 平成3年3月 平成6年2月 平成7年3月 平成8年3月 平成16年3月 平成17年8月 平成20年6月	日興証券株式会社(現 日興コーディアル証券株式会社) 入社(浅草支店) 同社 取締役就任 関東・中部地区担当委嘱 同社 常務取締役就任 東海・北陸地区担当兼名古屋支店副支店長委嘱 同社 専務取締役就任 名古屋駐在 同社 事業法人営業部門統轄兼金融法人営業部門統轄委嘱 千代田証券 代表取締役社長就任 いい生活株式会社顧問(現任) 日本アジア証券株式会社顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							3,024

(注) 1 監査役 奈良洋氏及び松井孝夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国策国益に則ったエスコ事業を推進するにあたり、法令遵守の精神の元に迅速な意思決定と適切な業務遂行を行って参ります。株主及びあらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を高め、環境経営やCSR（企業の社会的責任）に寄与することを経営上の重要課題のひとつと位置付けております。今後は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、各界の経験者で構成される社外取締役制度を採用し、経営の実質的な戦略、意思決定およびコンプライアンスの充実を計る体制を構築する予定であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

意思決定の仕組み

当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは各取締役が取締役会での議案を作成し、取締役会での審議の上、取締役会決議により決定しております。

取締役会は月1回実施しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社を取巻く環境の変化に適切に対応し経営判断の遅れを極力排除する仕組みを構築しております。臨時取締役会は代表取締役を含む各取締役が起案し、代表取締役の承認により開催しております。

役員構成

提出日現在、当社は常勤取締役5名で取締役会を構成しております。当社の事業に精通した経験者が取締役として、それぞれの担当部門の執行にあっております。監査役は社内1名、社外2名の3名であり、全監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

また、社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の経営管理部2名が担当しており、監査計画に基づき、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を社長へ報告しております。

また監査役監査は会計監査人へのヒアリングや内部監査状況の確認を基本として、業務遂行が適法に行われていることを確認しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 赤荻 隆	アーク監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 上田 正樹	アーク監査法人	(注1)

(注) 1 . 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者2、その他2名であります。

内部統制システムの状況

当社では、取締役会を原則として月1回開催しております。必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。取締役会は取締役のほか常勤監査役、非常勤監

査役が出席することで取締役の職務執行を監視しております。また、投資家向けの情報開示につきましては、情報開示責任者を中心に経営管理部において迅速な情報開示を行う体制を構築しております。決算情報開示の早期化に努める一方で、決算説明会を開催し投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。

取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役及び監査役であった者を含む）及び会計監査人の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、取締役会で想定されるリスクの回避及びリスク発生時における対応に関し審議しております。また法務・会計の専門家の助言を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額(千円)	支給人員 (名)	支給額(千円)	支給人員 (名)	支給額(千円)

定款又は株主総会決議に基づく報酬額	5	33,713	3	4,950	8	38,663
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-

(注) 取締役の支給金額には、使用人給与部分を含んでおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	9,000	-
計	-	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		435,024
受取手形及び売掛金	6	1,086,222
たな卸資産		309,255
その他		50,420
貸倒引当金		30,808
流動資産合計		1,850,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	91,590
減価償却累計額		46,601
建物及び構築物（純額）		44,988
機械装置及び運搬具	1	76,437
減価償却累計額		9,793
機械装置及び運搬具（純額）		66,644
工具、器具及び備品		82,500
減価償却累計額		56,601
工具、器具及び備品（純額）		25,899
土地	2	7,915
有形固定資産合計		145,448
無形固定資産		
のれん		533,053
その他		19,967
無形固定資産合計		553,021
投資その他の資産		
投資有価証券		61,188
長期貸付金		2,557
その他		164,424
貸倒引当金		76,350
投資その他の資産合計		151,819
固定資産合計		850,289
資産合計		2,700,404

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	181,102
短期借入金	510,000
1年内返済予定の長期借入金	2 87,474
未払金	361,865
未払法人税等	5,515
賞与引当金	21,711
メンテナンス費用引当金	11,010
その他	141,450
流動負債合計	1,320,129
固定負債	
長期借入金	2 26,656
繰延税金負債	421
その他	90,735
固定負債合計	117,812
負債合計	1,437,941
純資産の部	
株主資本	
資本金	616,020
資本剰余金	587,500
利益剰余金	54,047
自己株式	1,700
株主資本合計	1,255,867
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	519
評価・換算差額等合計	519
新株予約権	6,075
純資産合計	1,262,462
負債純資産合計	2,700,404

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,498,280	4,129,862
売上原価	3,460,349	¹ 3,066,149
売上総利益	1,037,931	1,063,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,585	85,173
給料手当及び賞与	463,164	443,197
貸倒引当金繰入額	6,177	-
賞与引当金繰入額	20,706	20,420
その他	555,777	535,493
販売費及び一般管理費合計	² 1,139,411	² 1,084,285
営業損失()	101,480	20,572
営業外収益		
受取利息	526	314
受取手数料	2,437	2,345
受取保険金	-	2,347
受取家賃	998	1,085
補助金収入	-	1,333
共済契約解約手当収入	2,270	-
その他	3,593	5,072
営業外収益合計	9,825	12,500
営業外費用		
支払利息	17,019	15,541
保険解約損	-	2,800
手形売却損	1,161	450
減価償却費	356	283
為替差損	16,059	2,605
その他	1,775	3,983
営業外費用合計	36,372	25,664
経常損失()	128,027	33,736
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	25,256
固定資産売却益	³ 262	³ -
特別利益合計	262	25,256

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 15,237
固定資産除却損	⁵ 1,687	⁵ 18
減損損失	⁶ 90,686	⁶ 1,091
子会社株式売却損	-	⁷ 170,584
事業整理損	-	⁸ 20,000
和解金	9,500	-
貸倒引当金繰入額	1,050	-
その他	-	1,851
特別損失合計	102,924	208,782
税金等調整前当期純損失()	230,688	217,263
法人税、住民税及び事業税	5,706	1,084
法人税等合計	5,706	1,084
当期純損失()	236,395	218,347

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		616,020
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		616,020
資本剰余金		
前期末残高		587,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		587,500
利益剰余金		
前期末残高		290,443
当期変動額		
当期純損失()		236,395
当期変動額合計		236,395
当期末残高		54,047
自己株式		
前期末残高		1,700
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,700
株主資本合計		
前期末残高		1,492,263
当期変動額		
当期純損失()		236,395
当期変動額合計		236,395
当期末残高		1,255,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		599
当期変動額合計		599
当期末残高		519
評価・換算差額等合計		
前期末残高		1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		599
当期変動額合計		599
当期末残高		519

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
新株予約権	
前期末残高	1,467
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,607
当期変動額合計	4,607
当期末残高	6,075
純資産合計	
前期末残高	1,494,850
当期変動額	
当期純損失（ ）	236,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,008
当期変動額合計	232,387
当期末残高	1,262,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	230,688	217,263
減価償却費	30,544	24,034
のれん償却額	30,460	30,460
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,559	25,256
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	4,972	3,650
その他の引当金の増減額 (は減少)	2,337	1,290
受取利息	526	314
支払利息	17,019	15,541
為替差損益 (は益)	-	111
株式報酬費用	4,607	3,368
社債発行費	-	2,009
投資有価証券評価損益 (は益)	1,775	950
子会社株式売却損益 (は益)	-	170,584
減損損失	90,686	1,091
事業整理損失	-	20,000
固定資産売却損益 (は益)	262	15,237
固定資産除却損	1,687	18
売上債権の増減額 (は増加)	109,040	440,146
たな卸資産の増減額 (は増加)	43,575	3,228
仕入債務の増減額 (は減少)	109,601	294,340
その他の資産の増減額 (は増加)	16,438	58,553
長期未払金の増減額 (は減少)	27,444	13,752
その他の負債の増減額 (は減少)	550	27,614
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,197	8,549
未収消費税等の増減額 (は増加)	2,530	8,860
小計	29,818	95,698
利息の受取額	525	318
利息の支払額	17,000	15,389
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,695	8,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,597	72,417

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	4	2,149
有形固定資産の取得による支出	15,532	1,704
有形固定資産の売却による収入	3,000	18,301
無形固定資産の取得による支出	9,910	360
投資有価証券の取得による支出	2,697	13,645
貸付けによる支出	-	130,000
貸付金の回収による収入	11,724	1,128
その他の支出	12,638	26,452
その他の収入	608	6,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,449	146,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	3,600
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	100,811	94,254
社債の発行による収入	-	97,990
配当金の支払額	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,822	100,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,866
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	260,869	29,921
現金及び現金同等物の期首残高	693,745	432,875
現金及び現金同等物の期末残高	432,875	462,797

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>当社グループは、前連結会計年度において34百万円の当期純利益を計上したものの、当連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都市議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社グループの主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社グループはこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 当社の子会社はファシリティパートナーズ㈱であり、当該会社を連結しております。</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社でありましたファシリティ パートナーズ㈱は、平成21年3月に所有株式を全株売却したことにより子会社に該当しなくなりました。よって、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用の対象となる関連会社はありません</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ7,322千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該個所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>												
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用) 定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	機械装置及び運搬具	10年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p>	建物	15年～50年	機械装置及び運搬具	10年	工具器具及び備品	5年～15年
建物	15年～50年												
機械装置及び運搬具	10年												
工具器具及び備品	5年～15年												
建物	15年～50年												
機械装置及び運搬具	10年												
工具器具及び備品	5年～15年												

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>メンテナンス費用引当金 同 左</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p>
<p>(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上していましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>(1)質権担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 <u>2,889千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 8,631千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 830千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 <u>500,000千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。</p> <p>5.受取手形割引高は、27,820千円であります。</p>	

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当なくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、当連結会計年度に係る連結貸借対照表関係の注記については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,003千円です。</p> <p>3. 固定資産売却益 262千円は車両を売却したことによるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 328千円 車両運搬具 1,359千円</p> <p>6. 減損損失 当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。 場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地 当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。 場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置 建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額 売上原価 7,322千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、243千円です。</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 15,237千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 18千円</p> <p>6. 減損損失 当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。 場所 静岡県駿東郡 用途 小型水力発電機 種類 機械装置 当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091千円)として、特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額によりゼロ評価としております。</p> <p>7. 子会社株式売却損はファシリティ パートナーズ(株)の株式売却によるものです。</p> <p>8. 省エネルギー装置の特許費用を特別損失に計上しました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	6,075

(注) 新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。よって当連結会計年度に係る連結株主資本等変動計算書の注記については記載しておりません。(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 435,024千円	現金及び預金勘定 462,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>2,149千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 _____
現金及び現金同等物 <u>432,875千円</u>	現金及び現金同等物 <u>462,797千円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったファシリティパートナーズ(株)連結除外時点の資産及び負債の主な内訳

流動資産	515,323千円
固定資産	170,483千円
資産合計	685,807千円
流動負債	353,189千円
固定負債	184,734千円
負債合計	537,924千円

(注)従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、当連結会計年度の「現金及び預金勘定」、「預入期間が3ヶ月を超える定期預金等」及び「現金及び現金同等物」の残高の金額については、それぞれ個別財務諸表上の金額を基に記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">553,767</td> <td style="text-align: right;">80,281</td> <td style="text-align: right;">473,485</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> <td style="text-align: right;">689</td> <td style="text-align: right;">6,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565,030</td> <td style="text-align: right;">84,174</td> <td style="text-align: right;">480,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,378</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">493,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,281</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	553,767	80,281	473,485	工具器具 及び備品	4,368	3,203	1,164	車両運搬具	6,895	689	6,205	合計	565,030	84,174	480,855		千円	1年内	55,378	1年超	437,755	合計	493,134		千円	支払リース料	68,707	減価償却費相当額	57,281	支払利息相当額	19,480		千円	1年内	26,178	1年超	115,619	合計	141,797		千円	1年内	26,538	1年超	117,209	合計	143,747	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>a.平成20年4月1日以後に契約締結した取引 該当事項はありません。</p> <p>b.平成20年3月31日以前に契約締結した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,529</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		千円	支払リース料	79,458	減価償却費相当額	65,529	支払利息相当額	21,797		千円	1年内	26,178	1年超	78,534	合計	104,712		千円	1年内	26,538	1年超	79,614	合計	106,152
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
機械及び装置	553,767	80,281	473,485																																																																														
工具器具 及び備品	4,368	3,203	1,164																																																																														
車両運搬具	6,895	689	6,205																																																																														
合計	565,030	84,174	480,855																																																																														
	千円																																																																																
1年内	55,378																																																																																
1年超	437,755																																																																																
合計	493,134																																																																																
	千円																																																																																
支払リース料	68,707																																																																																
減価償却費相当額	57,281																																																																																
支払利息相当額	19,480																																																																																
	千円																																																																																
1年内	26,178																																																																																
1年超	115,619																																																																																
合計	141,797																																																																																
	千円																																																																																
1年内	26,538																																																																																
1年超	117,209																																																																																
合計	143,747																																																																																
	千円																																																																																
支払リース料	79,458																																																																																
減価償却費相当額	65,529																																																																																
支払利息相当額	21,797																																																																																
	千円																																																																																
1年内	26,178																																																																																
1年超	78,534																																																																																
合計	104,712																																																																																
	千円																																																																																
1年内	26,538																																																																																
1年超	79,614																																																																																
合計	106,152																																																																																

(注)当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1.ファイナンス・リース取引のうち、(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額等については記載していません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,947	3,888	940

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,300

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表等における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関連)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,607千円

2 スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2社
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前	
期首	66株
付与	
失効	6株
権利確定	
未確定残	60株
権利確定後	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格	355,700円
行使時平均時価	
付与日における公正な評価単価	157,400円

3 . スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,368千円

2 ストック・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2社
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前	
期首	60株
付与	
失効	
権利確定	60株
未確定残	
権利確定後	
期首	
付与	
失効	
権利確定	60株
未行使残	60株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格	355,700円
行使時平均時価	
付与日における公正な評価単価	157,400円

3 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">41,550</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,015</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,171</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,661</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,963</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">317,963</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td></tr> </table>	減価償却資産	41,550	土地	12,015	ゴルフ会員権評価損	10,364	貸倒引当金	43,615	賞与引当金	12,171	税務上の繰越欠損金	182,583	その他	15,661	小計	317,963	評価性引当額	317,963	繰延税金資産合計	-	其他有価証券評価差額金	421	繰延税金負債合計	421	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
減価償却資産	41,550																								
土地	12,015																								
ゴルフ会員権評価損	10,364																								
貸倒引当金	43,615																								
賞与引当金	12,171																								
税務上の繰越欠損金	182,583																								
その他	15,661																								
小計	317,963																								
評価性引当額	317,963																								
繰延税金資産合計	-																								
其他有価証券評価差額金	421																								
繰延税金負債合計	421																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																								

(注)当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネ ジメント事業 (千円)	ロジスティクスサ ポート 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,281,770	2,535,726	680,782	4,498,280
(2) セグメント間の内 部調整	-	378	-	378
計	1,281,770	2,536,105	680,782	4,498,659
営業費用	1,432,138	2,516,590	651,410	4,600,139
営業利益又は損失()	150,367	19,515	29,372	101,480
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	1,653,322	1,001,040	51,664	2,706,027
減価償却費	21,416	9,127	-	30,544
減損損失	90,686	-	-	90,686
資本的支出	4,269	13,203	-	17,472

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高	-	4,498,280
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	(378)	-
計	(378)	4,498,280
営業費用	(378)	4,599,760
営業利益又は損失()		101,480
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出		
資産	(5,623)	2,700,404
減価償却費	-	30,544
減損損失	-	90,686
資本的支出	-	17,472

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
(2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
(3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 当社グループは、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、エスコ関連事業において当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネ ジメント事業 (千円)	ロジスティクスサ ポート 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,445,158	2,311,366	373,337	4,129,862
(2) セグメント間の内 部調整	-	-	-	-
計	1,445,158	2,311,366	373,337	4,129,862
営業費用	1,458,659	2,330,088	361,687	4,150,434
営業利益又は営業損失()	13,500	18,722	11,650	20,572
資産、減価償却費及び資本 的支出				
資産	-	-	-	-
減価償却費	9,168	11,093	-	20,262
資本的支出	-	-	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高	-	4,129,862
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-
計	-	4,129,862
営業費用	-	4,150,434
営業利益又は営業損失()	-	20,572
資産、減価償却費及び資本 的支出		
資産	-	-
減価償却費	-	20,262
資本的支出	-	-

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容
- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
 - (2) ファシリティマネジ
メント事業 : 施設の維持保全関連業務
 - (3) ロジスティクスサ
ポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務
3. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出については記載しておりません。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、エスコ関連事業の営業損失は7,322千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項ありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

該当事項ありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	172,396円96銭	1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失金額	32,281円23銭	1株当たり当期純損失金額	29,816円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額については記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額	32,281円23銭	29,816円67銭
当期純損失(千円)	236,395	218,347
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	236,395	218,347
普通株式の期中平均株式数(株)	7,323	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表を作成しておりませ
ん

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	979,212	1,246,909	989,694	914,045
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	52,952	16,782	72,059	109,033
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額 (千円)	53,719	15,189	70,873	108,943
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	7,335円76銭	2,074円20銭	9,678円21銭	14,876円91銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,381	462,797
受取手形	13,463	20,315 ₂
売掛金	833,483	409,651
原材料	270,073	286,503
未成事業支出金	36,913	23,850
前渡金	-	6,437
未収入金	-	10,157
前払費用	30,545	383,687
その他	10,708	8,291
貸倒引当金	30,840	5,690
流動資産合計	1,396,728	1,606,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,811	33,964
減価償却累計額	30,883	23,352
建物(純額)	28,928	10,612
機械及び装置	76,437 ₁	37,251 ₁
減価償却累計額	9,793	13,546
機械及び装置(純額)	66,644	23,705
工具、器具及び備品	63,637	43,478
減価償却累計額	46,800	40,083
工具、器具及び備品(純額)	16,836	3,394
土地	5,026	5,026
有形固定資産合計	117,435	42,738
無形固定資産		
ソフトウェア	3,493	2,466
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	3,573	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	58,585	66,604
関係会社株式	440,000	-
出資金	10	-
敷金及び保証金	48,283	29,187
破産更生債権等	76,350	76,350
長期前払費用	4,140	3,220
その他	24,566	18,802
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	575,584	117,814
固定資産合計	696,594	163,100
資産合計	2,093,322	1,769,102

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,321	30,891
短期借入金	500,000	500,000
未払金	362,281	83,432 ₂
未払費用	10,763	16,628
未払法人税等	3,412	2,497
預り金	6,453	3,683
前受収益	95	95
メンテナンス費用引当金	11,010	7,359
その他	-	11,905
流動負債合計	915,338	656,494
固定負債		
長期未払金	77,501	63,749 ₂
繰延税金負債	421	1
その他	190	190
固定負債合計	78,112	63,940
負債合計	993,450	720,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金	587,500	587,500
資本剰余金合計	587,500	587,500
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	305,337	359,299
利益剰余金合計	110,337	164,299
株主資本合計	1,093,182	1,039,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	2
評価・換算差額等合計	613	2
新株予約権	6,075	9,444
純資産合計	1,099,871	1,048,666
負債純資産合計	2,093,322	1,769,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
エスコ事業	1,136,422	1,110,257
エスコ材料販売	117,372	286,546
その他事業	22,585	8,537
売上高合計	1,276,380	1,405,341
売上原価		
エスコ事業原価	889,121	817,901
エスコ材料販売原価	70,779	190,697
その他事業原価	16,518	5,610
売上原価合計	976,418	1,014,208 ₁
売上総利益	299,961	391,132
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,150	-
役員報酬	40,248	38,663
給料手当及び賞与	159,524	150,491
法定福利費	23,553	23,541
旅費交通費及び通信費	29,138	24,068
減価償却費	17,199	9,168
支払報酬	34,300	27,585
賃借料	36,564	32,266
その他	109,765	111,484
販売費及び一般管理費合計	456,444 ₂	417,270 ₂
営業損失()	156,482	26,138
営業外収益		
受取利息	282	122
受取家賃	395	1,085
受取手数料	2,437	2,345
共済契約解約手当収入	2,270	-
その他	293	900
営業外収益合計	5,678	4,454
営業外費用		
支払利息	13,504	13,231
減価償却費	356	283
為替差損	16,059	2,605
保険解約損	-	2,800
その他	1,775	1,229
営業外費用合計	31,695	20,149
経常損失()	182,500	41,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	25,150
特別利益合計	-	25,150

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 15,237
貸倒引当金繰入額	2,850	-
減損損失	5 90,686	5 1,091
固定資産除却損	4 1,359	-
事業整理損	-	6 20,000
特別損失合計	94,895	36,328
税引前当期純損失()	277,395	53,011
法人税、住民税及び事業税	3,260	950
法人税等合計	3,260	950
当期純損失()	280,655	53,961

【エスコ事業原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
材料費						
期首材料たな卸高		321,160		270,073		
当期材料仕入高		228,809		342,478		
計		549,970		612,551		
エスコ材料販売原価振替高		70,779		190,697		
他勘定振替高	1	1,218		22,124		
期末材料たな卸高		270,073	207,899	286,503	113,225	14.0
外注工事費			620,110	67.2	590,463	72.8
経費	2		95,361	10.3	106,758	13.2
			923,371	100	810,448	100
期首未成工支出金			19,181		36,913	
その他事業原価振替高			16,518		5,610	
期末未成工事支出金			36,913		23,850	
差引：エスコ事業原価			889,121		817,901	

(注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、受注物件事業別個別原価計算 によっております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費（販売費及び一般管理費</td> <td>248千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」に含む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費（販売費及び一般管理費</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」に含む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費（販売費及び一般管理費</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」に含む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,218千円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、メンテナンス費用引当金繰入額 986千円</p>	研究開発費（販売費及び一般管理費	248千円	「その他」に含む。）		販売促進費（販売費及び一般管理費	759千円	「その他」に含む。）		消耗品費（販売費及び一般管理費	210千円	「その他」に含む。）		合計	1,218千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費（販売費及び一般管理</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>費「その他」に含む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費（販売費及び一般管理</td> <td>1,573千円</td> </tr> <tr> <td>費「その他」に含む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費（販売費及び一般管理費</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」に含む。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,474千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス引当金目的使用取崩</td> <td>2,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,124千円</td> </tr> </table> <p>2. このうち、メンテナンス費用引当金繰入額 3,776千円</p>	研究開発費（販売費及び一般管理	236千円	費「その他」に含む。）		販売促進費（販売費及び一般管理	1,573千円	費「その他」に含む。）		消耗品費（販売費及び一般管理費	29千円	「その他」に含む。）		未収入金	17,474千円	メンテナンス引当金目的使用取崩	2,809千円	合計	22,124千円
研究開発費（販売費及び一般管理費	248千円																																
「その他」に含む。）																																	
販売促進費（販売費及び一般管理費	759千円																																
「その他」に含む。）																																	
消耗品費（販売費及び一般管理費	210千円																																
「その他」に含む。）																																	
合計	1,218千円																																
研究開発費（販売費及び一般管理	236千円																																
費「その他」に含む。）																																	
販売促進費（販売費及び一般管理	1,573千円																																
費「その他」に含む。）																																	
消耗品費（販売費及び一般管理費	29千円																																
「その他」に含む。）																																	
未収入金	17,474千円																																
メンテナンス引当金目的使用取崩	2,809千円																																
合計	22,124千円																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	616,020	616,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,500	587,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,500	587,500
資本剰余金合計		
前期末残高	587,500	587,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,500	587,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,000	190,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,682	305,337
当期変動額		
当期純損失()	280,655	53,961
当期変動額合計	280,655	53,961
当期末残高	305,337	359,299
利益剰余金合計		
前期末残高	170,318	110,337
当期変動額		
当期純損失()	280,655	53,961
当期変動額合計	280,655	53,961
当期末残高	110,337	164,299

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,373,837	1,093,182
当期変動額		
当期純損失()	280,655	53,961
当期変動額合計	280,655	53,961
当期末残高	1,093,182	1,039,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,119	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	611
当期変動額合計	505	611
当期末残高	613	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,119	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	611
当期変動額合計	505	611
当期末残高	613	2
新株予約権		
前期末残高	1,467	6,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,607	3,368
当期変動額合計	4,607	3,368
当期末残高	6,075	9,444
純資産合計		
前期末残高	1,376,424	1,099,871
当期変動額		
当期純損失()	280,655	53,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,102	2,756
当期変動額合計	276,553	51,205
当期末残高	1,099,871	1,048,666

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>当社は、前事業年度において11百万円の当期純利益を計上したものの、当事業年度280百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社の主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社はこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ7,322千円増加しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>

<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分と契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	10年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 節減量分と契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	10年	工具器具及び備品	5年～15年
建物	15年～50年												
機械及び装置	10年												
工具器具及び備品	5年～15年												
建物	15年～50年												
機械及び装置	10年												
工具器具及び備品	5年～15年												

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上していましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当事業年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。営業損失及び経常損失、税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>法定福利費は当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に10,946千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金については総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における未収入金は2,177千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p>												
	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産 売掛金 148,003千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 未払金 12,236千円 長期未払金 63,749千円</p>												
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残	500,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	700,000千円												
借入実行残	500,000千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越極度額	600,000千円												
借入実行残	500,000千円												
差引額	100,000千円												
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額300百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、66,660千円であります。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は33,672千円であります。また、ファシリティパートナーズ(株)の運転資金の効率的な運用を行うため、ファシリティパートナーズ(株)が(株)りそな銀行(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末におけるファシリティパートナーズ(株)の借入実行額は16,656千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>2. 研究費の総額 3,003千円</p> <p>4. 固定資産除却損 固定資産除却損は車両を除却したことによるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当社は、エスコ事業において契約を基礎とした事業別に資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地 当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置 建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額 売上原価 7,322千円</p> <p>2. 研究費の総額 243千円</p> <p>3. 固定資産売却損 固定資産売却損は機械装置を売却したことによるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当社は、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 静岡県駿東郡 用途 小型水力発電機 種類 機械装置 当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091千円)として、特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額によりゼロ評価としております。</p> <p>6. 省エネルギー装置の特許費用を特別損失に計上しました。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,328			7,328
合計	7,328			7,328
自己株式				
合計				

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権					9,444	
	合計					9,444	

3．配当に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却累計額 相当額 千円</th> <th>期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>553,767</td> <td>80,281</td> <td>473,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,879</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,010</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,890</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,718</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械及び装置	553,767	80,281	473,485			千円	1年内	52,879	千円	1年超	432,010	千円	合計	484,890	千円		千円	支払リース料	66,937	減価償却費相当額	55,718	支払利息相当額	19,302		千円	1年内	26,178	1年超	115,619	合計	141,797		千円	1年内	26,538	1年超	117,209	合計	143,747	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>a.平成20年4月1日以後に契約締結した取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>b.平成20年3月31日以前に契約締結した取引(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却累計額 相当額 千円</th> <th>期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>596,767</td> <td>143,558</td> <td>453,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,524</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,284</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,808</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,276</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械及び装置	596,767	143,558	453,208			千円	1年内	58,524	千円	1年超	416,284	千円	合計	474,808	千円		千円	支払リース料	76,914	減価償却費相当額	63,276	支払利息相当額	21,584		千円	1年内	26,178	1年超	78,534	合計	104,712		千円	1年内	26,538	1年超	79,614	合計	106,152
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																																																						
機械及び装置	553,767	80,281	473,485																																																																																						
		千円																																																																																							
1年内	52,879	千円																																																																																							
1年超	432,010	千円																																																																																							
合計	484,890	千円																																																																																							
	千円																																																																																								
支払リース料	66,937																																																																																								
減価償却費相当額	55,718																																																																																								
支払利息相当額	19,302																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	26,178																																																																																								
1年超	115,619																																																																																								
合計	141,797																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	26,538																																																																																								
1年超	117,209																																																																																								
合計	143,747																																																																																								
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																																																						
機械及び装置	596,767	143,558	453,208																																																																																						
		千円																																																																																							
1年内	58,524	千円																																																																																							
1年超	416,284	千円																																																																																							
合計	474,808	千円																																																																																							
	千円																																																																																								
支払リース料	76,914																																																																																								
減価償却費相当額	63,276																																																																																								
支払利息相当額	21,584																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	26,178																																																																																								
1年超	78,534																																																																																								
合計	104,712																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	26,538																																																																																								
1年超	79,614																																																																																								
合計	106,152																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式はありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250	254	4

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	66,350

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">35,315</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,615</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">247,506</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	減価償却資産	35,315	ゴルフ会員権評価損	10,364	貸倒引当金	43,615	税務上の繰越欠損金	143,246	その他	14,964	小計	247,506	評価性引当額	247,506	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	421	繰延税金負債合計	421	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205,539</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">8,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,649</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">260,866</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">260,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	減価償却資産	3,490	ゴルフ会員権評価損	10,364	貸倒引当金否認額	21,684	税務上の繰越欠損金	205,539	事業整理損失	8,138	その他	11,649	小計	260,866	評価性引当額	260,866	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	1
繰延税金資産	千円																																																		
減価償却資産	35,315																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																		
貸倒引当金	43,615																																																		
税務上の繰越欠損金	143,246																																																		
その他	14,964																																																		
小計	247,506																																																		
評価性引当額	247,506																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	421																																																		
繰延税金負債合計	421																																																		
繰延税金資産	千円																																																		
減価償却資産	3,490																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																		
貸倒引当金否認額	21,684																																																		
税務上の繰越欠損金	205,539																																																		
事業整理損失	8,138																																																		
その他	11,649																																																		
小計	260,866																																																		
評価性引当額	260,866																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	1																																																		
繰延税金負債合計	1																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																																		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	150,091円64銭	1株当たり純資産額	143,104円01銭
1株当たり当期純損失金額	38,299円7銭	1株当たり当期純損失金額	7,363円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額	38,299円7銭	7,363円81銭
当期純損失(千円)	280,655	53,961
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	280,655	53,961
普通株式の期中平均株式数(株)	7,328	7,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金処分の件)</p> <p>当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金処分の件」について決議を行い、平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 株主還元の一環としての黒字転換時における利益配当金実施可能性確保を主たる目的に資本準備金及び利益準備金の減少ならびに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の要領 (1)会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替えるとともに利益準備金を取り崩し繰越利益剰余金(その他利益剰余金)に振り替えるものです。</p> <table border="0"><tr><td>減少する準備金の項目及びその額</td><td></td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>164,299,934円</td></tr><tr><td>利益準備金(全額)</td><td>5,000,000円</td></tr><tr><td>増加する剰余金の項目及びその額</td><td></td></tr><tr><td>その他資本剰余金</td><td>164,299,934円</td></tr><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>5,000,000円</td></tr></table> <p>(2)会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。</p> <table border="0"><tr><td>減少する剰余金の項目及びその額</td><td></td></tr><tr><td>その他資本剰余金</td><td>164,299,934円</td></tr><tr><td>別途積立金</td><td>190,000,000円</td></tr><tr><td>増加する剰余金の項目及びその額</td><td></td></tr><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>354,299,934円</td></tr></table> <p>(3)貸借対照表への影響</p> <table border="0"><tr><td>減少する剰余金の項目及びその額</td><td></td></tr><tr><td>資本剰余金</td><td>354,299,934円</td></tr><tr><td>増加する剰余金の項目及びその額</td><td></td></tr><tr><td>利益剰余金</td><td>354,299,934円</td></tr></table> <p>3. 日程 効力発生日 平成21年7月30日(予定)</p>	減少する準備金の項目及びその額		資本準備金	164,299,934円	利益準備金(全額)	5,000,000円	増加する剰余金の項目及びその額		その他資本剰余金	164,299,934円	繰越利益剰余金	5,000,000円	減少する剰余金の項目及びその額		その他資本剰余金	164,299,934円	別途積立金	190,000,000円	増加する剰余金の項目及びその額		繰越利益剰余金	354,299,934円	減少する剰余金の項目及びその額		資本剰余金	354,299,934円	増加する剰余金の項目及びその額		利益剰余金	354,299,934円
減少する準備金の項目及びその額																															
資本準備金	164,299,934円																														
利益準備金(全額)	5,000,000円																														
増加する剰余金の項目及びその額																															
その他資本剰余金	164,299,934円																														
繰越利益剰余金	5,000,000円																														
減少する剰余金の項目及びその額																															
その他資本剰余金	164,299,934円																														
別途積立金	190,000,000円																														
増加する剰余金の項目及びその額																															
繰越利益剰余金	354,299,934円																														
減少する剰余金の項目及びその額																															
資本剰余金	354,299,934円																														
増加する剰余金の項目及びその額																															
利益剰余金	354,299,934円																														

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リサイクルワン	400	49,600
		(株)ウェルバーク	500	10,000
		イーキュービック(株)	210	6,750
		(株)ファーストエスコ	25	254
		(株)エヌ・エス・ティー	19	-
		(株)タクロウ管理工業	71	-
計		1,225	66,604	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物	59,811	-	25,847	33,964	23,352	3,298	10,612
機械及び装置	76,437	-	39,186 (1,091)	37,251	13,546	3,752	23,705
工具器具及び備品	63,637	756	20,914	43,478	40,083	4,843	3,394
土地	5,026	-	-	5,026	-	-	5,026
有形固定資産計	204,912	756	85,948 (1,091)	143,202	100,463	11,895	42,738
無形固定資産							
ソフトウェア	5,700	-	-	5,700	3,233	1,026	2,466
電話加入権	80	-	-	80	-	-	80
無形固定資産計	5,780	-	-	5,780	3,233	1,026	2,546
長期前払費用	4,140	-	919	3,220	-	-	3,220
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。
2. 当期増加額はパソコン等の機器の購入によるものであります。
3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
風力発電設備の売却 38,095千円
設備及び什器の売却 46,761千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.68	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年内返済)	11,566	12,236	7.31	-

長期未払金（1年超）	77,501	63,749	5.83	平成26年4月
計	589,067	575,985		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期未払金（1年内返済）は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
 3 その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債	13,202	14,245	15,370	16,584

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,190	5,690	-	30,840	82,040
メンテナンス費用引当金	11,010	3,776	7,426	-	7,359

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗い替えによる戻入等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額
現金	457
預金の種類	
当座預金	379,665
普通預金	19,124
外貨預金	63,549
小計	462,340
合計	462,797

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額
	千円
サナーエレクトロニクス(株)	10,513
住電トミタ商事(株)	4,162
(株)柿本商会	4,042
その他(5社)	1,596
合計	20,315

期日別内訳

期日別	金額
	千円
平成21年4月	3,656
5月	172
6月	12,335
7月	3,717
8月	433
合計	20,315

ハ 売掛金内訳

相手先	金額
	千円
Premier Hotels & Resorts(GUAM), Inc.	195,394
株式会社エネルギーアドバンス	36,750
三井リース事業株式会社	27,463
P.H.R.Micronesia, Inc.	15,983
陸上自衛隊	12,159
東テク株式会社	10,825
その他(95社)	111,075
合計	409,651

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ 日
千円 833,483	千円 1,405,341	千円 1,829,173	千円 409,651	% 81.7	日 161.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 材料

品名	金額
	千円
エコステップ	163,063
安定器	4,166
節水関連器具	23,807
その他	95,467
合計	286,503

ホ 未成事業支出金

案件名	金額
	千円
三菱重工業株式会社	18,044
国際興業株式会社	4,957
その他(6社)	848
合計	23,850

ヘ 未収入金

相手先	金額
	千円
伊藤 永利	290,000
中央三井信託銀行株式会社	45,669
ファシリティ パートナーズ株式会社	44,213
その他(2社)	3,804
合計	383,687

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額
	千円
HEXA-CHAIN CO.,LTD.	8,349
三洋電機販売株式会社	2,976
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	2,943
株式会社エムディケー	2,835
ミツワ電機株式会社	2,209
その他(21社)	11,577
合計	30,891

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株式名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他の事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.shodensya.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 四半期報告書

第24期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
第24期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
第24期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の確認書

第24期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
第24期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
第24期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第24期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	---------------------------

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月19日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士	三浦 昭彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	上田 正樹
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は継続企業の前提に関する注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤荻 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社省電舎の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社省電舎が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 昭彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は継続企業の前提に関する注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表等の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤荻 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社省電舎の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表等の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。